

“新しい公共”を育てるための緊急アンケート

報告書

【目次】

はじめに	P. 2
I. 調査の概要	1. 調査の趣旨 P. 3
	2. 調査の対象	
	3. 調査の期間	
	4. 調査の方法	
	5. 回答数	
II. 調査結果の概要	1. 基本事項 P. 4
	2. 組織強化、活動基盤強化に必要なもの…	P. 7
	3. 行政と協働するために必要な環境 P. 10
	4. NPO活動の広がりが必要なもの	
	5. 沖縄で重点的に取り組むべき分野 P. 11

2011年3月

【おきなわ市民活動支援会議】 ※以下の機関・団体の協働で実施

- ・那覇市（NPO活動支援センター）（指定管理者：（特活）まちなか研究所わくわく）
- ・（社福）沖縄県社会福祉協議会 沖縄県ボランティア・市民活動支援センター
- ・（特活）沖縄NGOセンター
- ・（財）沖縄県公衆衛生協会 気候アクションセンターおきなわ
- ・一般財団法人みらいファンド沖縄

はじめに

■NPOは、行政や企業のサービスの狭間にある地域や社会の課題に対して、専門性をもって課題解決に取り組む団体である

沖縄県は、島嶼地域でもあり他地域と異なる社会課題が多く存在し、その課題解決をはかるためにNPOや市民活動団体などが取り組んでいます。行政の公共サービスは、平等性や公平性の原理から、時として多様化したニーズや少数の人たちが必要としているには対応しきれない状況もあります。NPOの活動は、それらの個別ニーズに基づく活動が多く、団体の多くは専門的知識や能力を持って取り組んでいます。また、行政とNPO、企業とNPOがパートナーシップを組む事により互いの強みを生かしながら「協働」して事業を行う場面が増えています。

特定非営利活動促進法（NPO法）ができて12年が経過し、沖縄県内でもNPO法人が477法人（2011年3月現在）、任意団体としても多くの団体が活動し、毎年団体数が増加しています。一方、NPOの運営形態や取り組む人たちはそれぞれ異なり、ボランティア中心で活動している団体もあれば、人を雇用しながら事業を実施している団体もあり、運営に関わる課題も多様です。

■対価性の低い公益事業を地域で支える仕組みが必要である

NPOや市民活動団体は、利用者から対価を得る事業性の高い団体やソーシャルビジネスとして発展する団体から、基本的人権の観点や人以外を支援対象とする対価を取れない事業も多く存在します。また多くの団体は、行政や企業が担わない分野や課題を、市民活動としてきめ細かく活動しているため、資金を含めた活動基盤が不安定であることが多い状況にあります。年間収入規模でみると、1000万円以上のNPOが3割、残りの7割は500万円以下となっています。また、運営形態は様々であり、公益事業に取り組むからといって、行政の様に税収による収入源があるわけではありません。

NPOや市民活動団体が「新しい公共」の担い手として果たす役割は大きく、そのためにも対価性の低い公益事業を地域で支える社会基盤を構築する必要があります。

■新しい公共支援事業には、「持続可能な仕組みを地域でつくる」という視点が欠かせない

今回の「新しい公共宣言」において、公の担い手が行政だけでなく社会公益活動に取り組む「新しい公共の担い手」が示されました。これから益々、公共サービスの担い手として地域に信用される持続可能な組織基盤づくりが重要になります。

さらに、NPOなどの仕組みは、市民が社会に参画するための道具でもあります。その特徴であるフットワークの軽さや参加のしやすさを損なうこと無く、公共の担い手として社会的に信用されるための仕組みと持続可能な組織運営を両立していくことが重要になります。

今回の「“新しい公共”を育てるための緊急アンケート」は、市民が地域課題に活発に立ち向かい、新しい公共の担い手となっていくための課題を洗い出すために、県内で中間支援を行っている団体が共同して実施しました。社会基盤づくりを一緒に考え、今回の支援事業で取り組んでいければと考えています。

I 調査の概要

1. 調査の趣旨

本調査は、沖縄県内のNPO等が活動基盤を強化するための基礎調査として行ったものである。それぞれのNPOが抱え・意識している課題を把握することで、今後の効果的なNPO支援に活用する。また、2011年度から始まる国の『新しい公共支援事業』※の実施主体となる沖縄県へ参考資料として提示し、NPOのニーズにあった事業が展開されるよう活用することを目的して実施した。

※内閣府「新しい公共支援事業」とは……………

これまで行政が独占してきた「公」的領域を開いたり、官民共同で担ったりすることをめざし、NPO等の自立的活動を支援する事業。詳しくは、<http://www5.cao.go.jp/npc/index.html>

2. 調査の対象 沖縄県内を基盤に活動する、市民公益活動団体

特定非営利活動法人、任意団体（法人格はない）、社会福祉法人、社団法人（一般、公益）、財団法人（一般、公益）

3. 調査の期間 2011年2月5日（土）～2月28日（月）

4. 調査の方法

アンケート主催5団体の協力により、メール、FAX、郵送での送付・回答で実施した。

送付方法	NPO 法人	任意団体	総数
メール	161 件	106 件	267 件
FAX	173 件	31 件	204 件
郵送	110 件	6 件	116 件
ポラセン発送		94 件	94 件
総数	444 件	237 件	681 件

5. 回答数 109 件（回収率：16%）

II 調査結果の概要

1. 基本事項

基本項目は、団体の所在地や活動分野、組織形態、専任スタッフの有無、財政規模等、回答団体の属性について聞いたものである。

<回答団体の概要>

- ① 那覇市所在の団体が41%だが、中部、北部、離島地域と23市町村にわたって回答を得た。なかでも、離島地域は13%を占め、NPO法人数の分布等から考えても関心が高いと考えられる。
- ② 活動分野は『保健・医療・福祉』36%、『子どもの健全育成』16%、『環境の保全』14%、『まちづくりの推進』12%で、この4つの分野で回答の78%を占める。
- ③ 特定非営利活動法人が回答の69%、任意団体が26%で、いわゆる「NPO」が全体の95%を占めている。
- ④ 1年間に約10,320人がNPO活動に関わっており、「会員」という形態が80%を占めている。財政規模別にみると、100万円未満とそれ以上では、活動者数が倍以上違い、その多くが会員数の差である。
- ⑤ 100万円未満の団体は37%と最も多い。500万円未満の団体が全体の59%を占め、1,000万未満では全体の76%を占める。1,000万円以上の団体は、特定非営利活動法人、『保健・医療・福祉』の団体に多い。

(1) 団体所在地：主たる事務所の所在地（市町村名）

那覇市所在の団体が全体の41%を占めている。しかし広域で見ると、本島南部（那覇市を含む）47%、本島中部29%、本島北部10%、離島地域13%で、23市町村にわたっての回答であった。県内のNPO法人は那覇市所在の団体の割合が多く、このアンケートへの回答も高くなるのは自然であるが、離島地域の回答率の高さや、多くの市町村にわたって関心が高いのが特徴と考えられる。

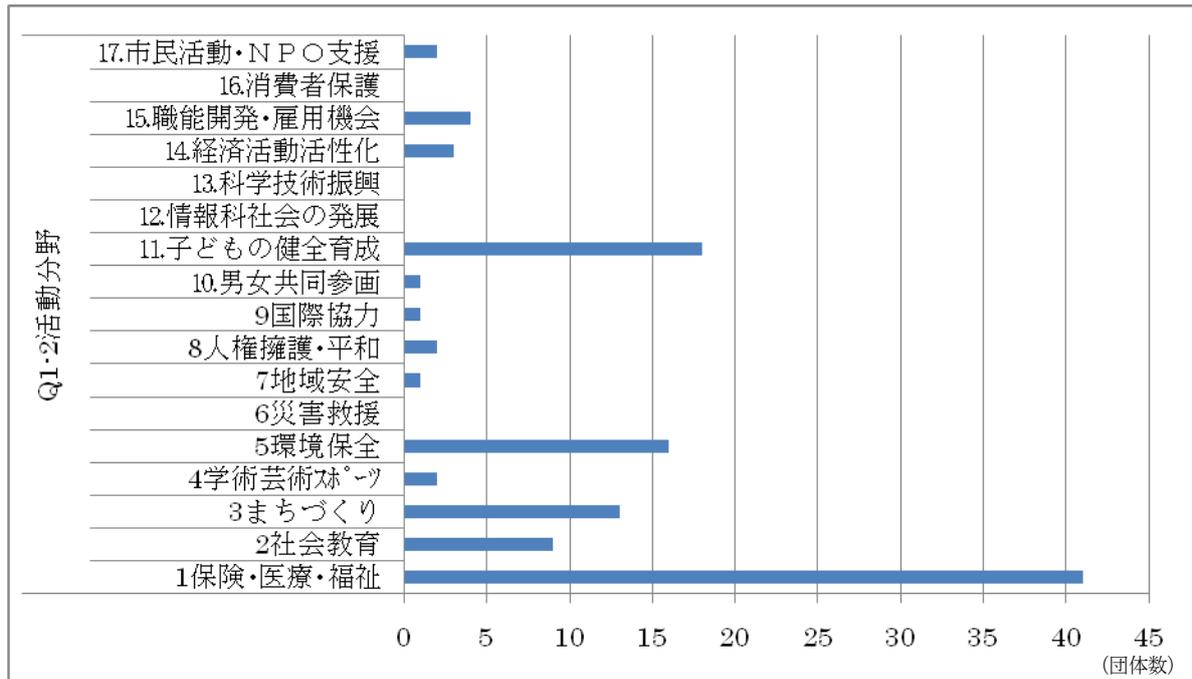
■表1-1 所在地別

総計 109票 100% (23市町村)			上位6市町村								
那覇市	45票	41%	浦添市	8票	7%	名護市	7票	6%	宮古島市	6票	6%
豊見城市	3票	3%	沖縄市	7票	6%	国頭村	1票	1%	石垣市	4票	4%
南風原町	2票	2%	西原町	6票	6%	金武町	1票	1%	竹富町	2票	2%
八重瀬町	1票	1%	うるま	4票	4%	今帰仁村	1票	1%	座間味村	1票	1%
			宜野湾市	4票	4%	本部町	1票	1%	渡嘉敷村	1票	1%
			北中城村	1票	1%						
			北谷町	1票	1%						
			中城村	1票	1%						
			読谷村	1票	1%						
南部	51票	47%	中部	33票	29%	北部	11票	10%	離島	14票	13%

(2) 団体の主な活動分野

「保健・医療・福祉」が36%、続いて「子どもの健全育成」が16%で、半数を占めている。「環境の保全」が14%、「まちづくりの推進」が12%で、この4分野で全体の78%を占めている。

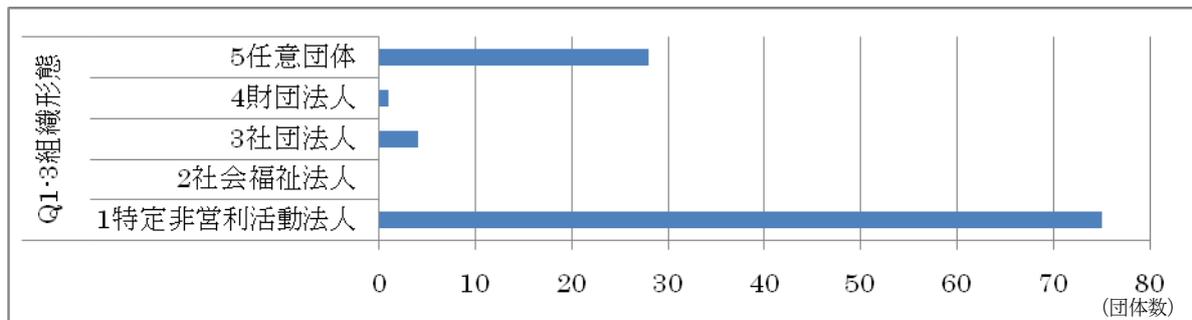
■表 1-2 活動分野別



(3) 組織形態： 法人格等の種類

特定非営利活動法人が 69%と占める割合が高く、続いて任意団体が 26%の回答となった。いわゆる狭義の「NPO」が全体の 95%を占めている。なお沖縄県内の特定非営利活動法人は 444 団体（2010 年 10 月段階）であり、このアンケートへはその 17%が回答している。

■表 1-3 法人格等の組織形態の状況



(4) 専任スタッフ：スタッフや会員、ボランティアの状況（2009 年度※）

※2010 年度設立団体は調査時点での人数

回答した 109 団体全体で、1 年間に約 10,320 人の人が、NPO 活動に関わっている。その関わり方の多くは、「会員」という形態で 80%を占めている。財政規模別にみると、100 万円未満とそれ以上では、活動者数が倍以上違い、その多くが会員数の差である。また、1,000 万円以上は有給専任スタッフが多い一方で、100 万円未満は無給の専任スタッフやボランティアの占める割合が高い。

■表1-4 専任スタッフの状況(財政規模別)

	総計 (109)		総計(109)							
			100万円未満 (38)		100~1000万円 未満(41)		1000万円以上 (25)		未記入 (5)	
有給専任スタッフ	365	3.5%	8	0.5%	90	2%	260	6%	7	5%
無給専任スタッフ	200	1.9%	100	7%	73	2%	13	0.3%	14	9%
理事	658	6.3%	205	14%	271	6%	153	4%	29	19%
会員	8248	79.9%	877	58%	3664	84%	3610	84%	97	64%
ボランティア	849.5	8.2%	323	21%	271.5	6%	250	6%	5	3%
NPOに関わった合計人数	10320.5	100%	1513	100 % (15%)	4369.5	100% (42%)	4286	100% (42%)	152	100% (1%)

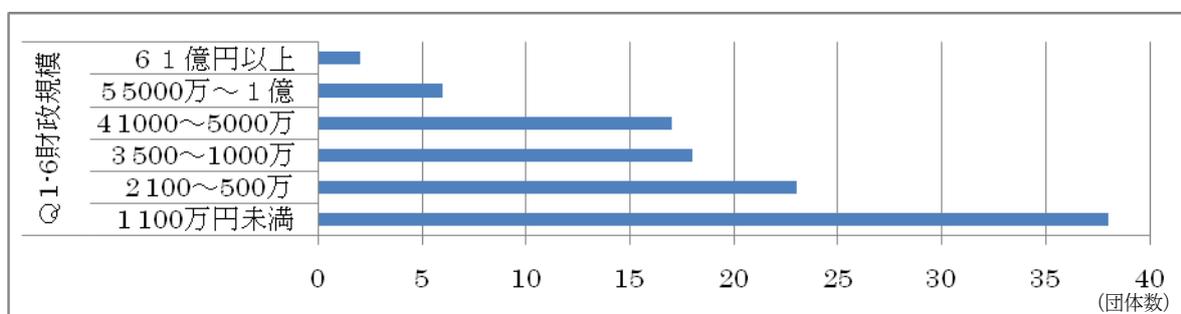
(NPOに関わった合計人数に占める割合)

(5) 年間の財政規模(収入)

100万円未満の団体は37%と最も多く、次いで100万~500万円未満の団体が22%、500万~1,000万円未満の団体が17%であった。500万円未満の団体が全体の59%を占め、1,000万円未満では全体の76%を占める。常勤の有給専任スタッフの配置が可能になるのが、年間1,000万円の団体であることが多いため、財政規模別クロス集計では、100万未満、100~1,000万未満、1,000万以上の3段階で集計した。

また、表1-6、表1-7より、1,000万円以上の団体には、特定非営利活動法人がほとんどを占めており、かつ『保健・医療・福祉』においては31%を占めている。これは、障害者自立支援法や介護保険法を担う事業所として法人格を得、利用料を得ながら制度上の事業を実施している点にある。

■表1-5 財政規模別



■1-6 組織形態別の財政規模の状況

	総計(109)		総計(109)							
			100万円未満 (38)		100~1000万 円未満(41)		1000万円以上 (25)		未記入(5)	
特定非営利活動法人	75票	69%	21票	57%	29票	71%	21票	84%	4票	80%
任意団体(法人格はない)	28票	26%	14票	38%	11票	27%	2票	8%	1票	20%
社団法人	4票	4%	2票	5%	1票	2%	1票	4%	0票	0%
財団法人(一般、公益)	1票	1%	0票	0%	0票	0%	1票	4%	0票	0%
社会福祉法人	0票	0%	0票	0%	0票	0%	0票	0%	0票	0%

■表 1-7 活動分野別の財政規模の状況

	総計(109)									
	総計 (109)		100万円未満 (38)		100~1000 万円未満 (41)		1000万円以 上(25)		未記入 (5)	
保健、医療、福祉の増進	41票	38%	9票	24%	17票	41%	13票	52%	2票	40%
子どもの健全育成	18票	17%	7票	18%	9票	22%	1票	4%	1票	20%
環境の保全	16票	15%	9票	24%	5票	12%	1票	4%	1票	20%
まちづくりの推進	13票	12%	4票	11%	4票	10%	4票	16%	1票	20%
社会教育の推進	9票	8%	4票	11%	3票	7%	2票	8%	0票	0%
職業能力の開発または雇用機会の拡充	4票	4%	0票	0%	1票	2%	3票	12%	0票	0%
経済活動の活性化	3票	3%	0票	0%	1票	2%	2票	8%	0票	0%
人権擁護または平和の推進	2票	2%	2票	5%	0票	0%	0票	0%	0票	0%
市民活動・NPO支援	2票	2%	0票	0%	2票	5%	0票	0%	0票	0%
学術、文化、芸術、スポーツ	2票	2%	1票	3%	0票	0%	1票	4%	0票	0%
地域安全	1票	1%	0票	0%	1票	2%	0票	0%	0票	0%
男女共同参画社会の形成促進	1票	1%	1票	3%	0票	0%	0票	0%	0票	0%
国際協力	1票	1%	1票	3%	0票	0%	0票	0%	0票	0%
情報化社会の発展	0票	0%	0票	0%	0票	0%	0票	0%	0票	0%
消費者の保護	0票	0%	0票	0%	0票	0%	0票	0%	0票	0%
災害救援	0票	0%	0票	0%	0票	0%	0票	0%	0票	0%
科学技術の振興	0票	0%	0票	0%	0票	0%	0票	0%	0票	0%

2. 組織強化、活動基盤強化に必要なもの

団体が、今後継続的に活動していくために、「活動基盤整備」「人材」「資金」「モノ・施設」「情報」のそれぞれについて強化したい項目を聞いた。また、2011年度から「新しい公共支援事業」が、NPOの組織及び活動基盤強化を目的に2年間にわたって実施されるため、設問は「2年後継続的に活動するため」という内容で質問を行った。

<強化項目の概要>

- ① 活動基盤整備…「事業計画や予算の立て方」「課題の調査・研究」「ビジョンづくり」
- ② 人材…「スタッフに関すること」。100万円以上の団体にとっては6割を占めている。
100万未満の団体は「スタッフ」と大差なく「会員」の占める割合も高い。
- ③ 資金…「助成金」「自主事業」
- ④ モノ・施設…「パソコン・印刷機など活動に必要な機材」「その他」
- ⑤ 情報…「活動に必要な情報収集」「マスコミを活用した情報集発信」「インターネット上での発信」。100万円未満は情報収集、100万円以上は情報発信の強化を必要としている。

(1) 活動基盤整備

財政規模に関わりなく「事業計画・予算の立て方」が多い。ついで、1,000万円未満の団体は、「課題の調査研究」、100~1,000万未満は「ビジョンづくり」、1,000万円以上は「その他」が多い。

■表 2-1 活動基盤整備の強化ポイント

	総計(109)		100万円未満 (38)		100～1000万 円未満(41)		1000万円以上 (25)		未記入 (5)	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
事業計画や予算の立て方	30票	28%	12票	32%	9票	22%	8票	32%	1票	20%
課題の調査・研究	19票	17%	9票	24%	7票	17%	2票	8%	1票	20%
ビジョンづくり	14票	13%	4票	11%	8票	20%	2票	8%	0票	0%
会計・経理	13票	12%	4票	11%	6票	15%	2票	8%	1票	20%
活動の評価	12票	11%	3票	8%	5票	12%	3票	12%	1票	20%
会議の進め方	3票	3%	1票	3%	1票	2%	1票	4%	0票	0%
その他	16票	15%	3票	8%	6票	15%	6票	24%	1票	20%
未記入	2票	2%								

(2) 人材

財政規模に関わりなく「スタッフに関すること」が最も多く、特に100万円以上の団体では6割を占める。100万円未満の団体では「会員」も「スタッフ」と大差ない割合を占めており、財政規模が小さい分、会員やボランティアの巻き込みを必要としていると思われる。

■表 2-2 人材の強化ポイント

	総計(109)		100万円未満 (38)		100～1000万 円未満(41)		1000万円以上 (25)		未記入 (5)	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
スタッフに関すること	57票	52%	14票	37%	25票	61%	15票	60%	3票	60%
会員に関すること	23票	21%	12票	32%	7票	17%	4票	16%	0票	0%
ボランティアに関すること	20票	18%	7票	18%	8票	20%	4票	16%	1票	20%
役員(理事・監事など)に関すること	5票	5%	4票	11%	1票	2%	0票	0%	0票	0%
その他	5票	5%	2票	5%	1票	2%	1票	4%	1票	20%

(3) 資金

「助成金」が36%、ついで「自主事業」が27%を占めている。とりわけ100万円未満の団体では「助成金」が45%と割合が高い。100万円以上～1,000万円未満では、「自主事業」は「助成金」と大差なく、1,000万円以上になると「自主事業」のほうが多い。財政規模が小さいと、本来事業の強化を助成金を活用していることの表れと思われる。一方1,000万円以上になると本来事業は資金的な面では助成金の必要性が大きくなり、逆に本来事業に加えて新たな助成事業に力を配分することが難しく、専門化していく流れがあるとみられる。

「(1)活動基盤整備」の項目では、「事業計画や予算の立て方」について、自主事業の将来的な事業展開と財政基盤の強化を自由記述する団体が多かった。現在の財政規模及び将来的にめざす財政規模によって、どのような支援を必要としているのか検討する必要が感じられる。

■表 2-3 資金についての強化ポイント

	総計(109)		100万円未満 (38)		100~1000万 円未満(41)		1000万円以上 (25)		未記入 (5)	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
助成金	39票	36%	17票	45%	12票	29%	8票	32%	2票	40%
自主事業	29票	27%	7票	18%	11票	27%	9票	36%	2票	40%
行政委託(実施のための融資)	16票	15%	5票	13%	8票	20%	3票	12%	0票	0%
寄付	11票	10%	5票	13%	4票	10%	1票	4%	1票	20%
会費	8票	7%	2票	5%	5票	12%	1票	4%	0票	0%
その他	4票	4%	2票	5%	1票	2%	1票	4%	0票	0%
未記入	2票	2%								

(4) モノ・施設に関するもの

100万未満の団体は、「パソコン・印刷機機材」「専用事務スペース」がそれぞれ3割ずつ占めている。この規模の団体が、支援機関の拠点サービスを必要としている層であることが分かる。「パソコン・印刷機機材」については、100~1,000万未満の団体でも必要としている。「その他」が占める割合が高く、自由記述より、各団体の事業にあった施設環境の整備や確保が求められている。

■表 2-4 「モノ・施設」に関する強化ポイント

	総計(109)		100万円未満 (38)		100~1000万 円未満(41)		1000万円以上 (25)		未記入 (5)	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
パソコン・印刷機など活動に必要な機材	24票	22%	9票	24%	13票	32%	2票	8%	0票	0%
作業・ミーティングスペース	15票	14%	2票	5%	6票	15%	6票	24%	1票	20%
専用事務スペース	15票	14%	8票	21%	4票	10%	3票	12%	0票	0%
メールBOXなど団体住所	2票	2%	1票	3%	1票	2%	0票	0%	0票	0%
その他	32票	29%	7票	18%	12票	29%	11票	44%	2票	40%
未記入	21票	19%								

(5) 情報に関するもの

「活動に必要な情報収集」が32%と最も多く、特に100万未満の団体では51%を占めており、「情報収集」を必要としていると思われる。また、100万以上の団体では、「マスコミを活用した発信」「インターネットでの情報発信」が多く占めている。情報発信については、マスコミがインターネットより多く、全体的な割合においても、インターネット以外での情報発信へのニーズも多い。

■表 2-5. 情報に関する強化ポイント

	総計(109)		100万円未満 (38)		100~1000万 円未満(41)		1000万円以上 (25)		未記入 (5)	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
活動に必要な情報収集	35票	32%	18票	47%	11票	27%	6票	24%	0票	0%
マスコミを活用した発信	25票	23%	5票	13%	13票	32%	6票	24%	1票	20%
インターネット上での発信	20票	18%	5票	13%	7票	17%	6票	24%	2票	40%
紙媒体での発信	12票	11%	4票	11%	6票	15%	1票	4%	1票	20%
団体内部の情報管理	4票	4%	0票	0%	2票	5%	2票	8%	0票	0%
その他	11票	10%	3票	8%	4票	10%	3票	12%	1票	20%
未記入	2票	2%								

3. 行政と協働するために必要な環境

「企画段階での意見交換」「行政職員のNPO理解」が、それぞれ全団体の4割を占めている。自由記述より、企画の提案や、情報の公開や共有、事業評価の仕組みづくりを求めている。そこでは、行政がNPOについて理解を深め、双方が積極的に連携しようとする姿勢が必要という声が挙がっている。

また、新しい事業に対しての企画段階からの連携と内容だけでなく、「ケース検討会・関係機関の連携」の記述もあり、既にやっている事業のなかで改善したい課題も指摘されている。

■ 3-1. 行政と協働するために必要な協働環境 (3つ選択)

	総計 (109 団体)		100万円未満 (38 団体)		100～1000万 円未満 (41 団体)		1000万円以上 (25 団体)		未記入 (5 団体)	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
企画段階での意見交換	45 票	41%	15 票	39%	15 票	37%	12 票	48%	3 票	60%
行政職員の NPO 理解	44 票	40%	13 票	34%	19 票	46%	9 票	36%	3 票	60%
協働事業の企画提案のしきみ	33 票	30%	9 票	24%	14 票	34%	8 票	32%	2 票	40%
行政職員の協働に関するスキルアップ	29 票	27%	9 票	24%	12 票	29%	8 票	32%	0 票	0%
協働を進める条例・要綱・指針などの策定	28 票	26%	12 票	32%	9 票	22%	7 票	28%	0 票	0%
行政の積極的な情報開示	28 票	26%	11 票	29%	11 票	27%	6 票	24%	0 票	0%
NPO 担当課の設置	24 票	22%	11 票	29%	7 票	17%	5 票	20%	1 票	20%
庁内における協働に関する情報共有のしきみ	23 票	21%	9 票	24%	7 票	17%	7 票	28%	0 票	0%
協働パートナー選定のルールとしきみ	14 票	13%	6 票	16%	5 票	12%	2 票	8%	1 票	20%
協働事業の評価	14 票	13%	5 票	13%	5 票	12%	3 票	12%	1 票	20%
その他	13 票	12%	3 票	8%	6 票	15%	2 票	8%	2 票	40%

※複数回答の百分率の分母は団体数

4. NPO 活動の広がりが必要なもの

「NPO への寄付しやすい環境整備」「他の NPO との交流・ネットワーク形成」の順で多く、半数を超える割合を占めている。前掲の『強化したい資金』では「寄付」を挙げた団体は1割であったが、ここでは、「NPO への寄付しやすい環境整備」が最も高く約6割の団体が挙げている。寄付を資金として望んでいないのではなく、環境を整えば寄付に積極的に取り組みたいというニーズが伺える。また NPO 同士の交流やネットワークについて求める声も多く、分野を超えた団体のつながりや、これまで市民活動を担ってきた方からノウハウや課題を継承して NPO 活動の経験を積み上げていきたいとの声もある。

■ 表 4-1. NPO 活動の広がりが必要なもの (3つ選択)

	総計 (109 団体)		100万円未満 (38 団体)		100～1000万 円未満 (41 団体)		1000万円以上 (25 団体)		未記入 (5 団体)	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
NPO への寄付しやすい環境整備	64 票	59%	24 票	63%	26 票	63%	11 票	44%	3 票	60%
他の NPO との交流・ネットワーク形成	55 票	50%	15 票	39%	23 票	56%	14 票	56%	3 票	60%
企業など他セクターとの人材交流	43 票	39%	14 票	37%	15 票	37%	12 票	48%	2 票	40%
NPO 活動に関わる制度・施策の一元的な情報提供	39 票	36%	13 票	34%	14 票	34%	11 票	44%	1 票	20%
市民バンクなど融資のしきみ	36 票	33%	13 票	34%	14 票	34%	8 票	32%	1 票	20%
団体情報発信データベース	30 票	28%	8 票	21%	12 票	29%	9 票	36%	1 票	20%
その他	18 票	17%	4 票	11%	9 票	22%	3 票	12%	2 票	40%

※複数回答の百分率の分母は団体数

5. 沖縄で重点的に取り組むべき分野

「子どもの健全育成」が45%、ついで「保健・医療・福祉」が43%と高い割合を占めている。なお、「職業能力の開発または雇用機会の拡充」について、回答団体の取り組み分野としては少ないものの、重点分野として4番目に挙げられている点が特徴的な点である。自由記述のなかでは、NPOが社会的起業の一つとして新しい雇用機会の場となることへの期待も伺われる。

■表5-1. 沖縄の課題として重点的に取り組むべき分野（3つ選択）

	総計 (109 団体)		100万円未満 (38 団体)		100～1000万 円未満 (41 団体)		1000万円以 上(25 団体)		未記入 (5 団体)	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
子どもの健全育成	49 票	45%	19 票	50%	20 票	49%	7 票	28%	3 票	60%
保健、医療、福祉の増進	47 票	43%	18 票	47%	19 票	46%	8 票	32%	2 票	40%
環境の保全	34 票	31%	14 票	37%	13 票	32%	7 票	28%	0 票	0%
職業能力の開発または雇用機会の拡充	30 票	28%	7 票	18%	14 票	34%	8 票	32%	1 票	20%
社会教育の推進	29 票	27%	10 票	26%	11 票	27%	6 票	24%	2 票	40%
まちづくりの推進	27 票	25%	12 票	32%	8 票	20%	7 票	28%	0 票	0%
経済活動の活性化	23 票	21%	6 票	16%	9 票	22%	7 票	28%	1 票	20%
市民活動・NPO 支援	21 票	19%	6 票	16%	9 票	22%	5 票	20%	1 票	20%
情報化社会の発展	17 票	16%	14 票	37%	2 票	5%	1 票	4%	0 票	0%
人権擁護または平和の推進	11 票	10%	3 票	8%	5 票	12%	3 票	12%	0 票	0%
学術、文化、芸術、スポーツ	10 票	9%	5 票	13%	2 票	5%	3 票	12%	0 票	0%
地域安全	7 票	6%	0 票	0%	4 票	10%	2 票	8%	1 票	20%
科学技術の振興	6 票	6%	1 票	3%	1 票	2%	3 票	12%	1 票	20%
国際協力	4 票	4%	2 票	5%	0 票	0%	2 票	8%	0 票	0%
男女共同参画社会の形成促進	4 票	4%	3 票	8%	1 票	2%	0 票	0%	0 票	0%
災害救援	3 票	3%	0 票	0%	0 票	0%	2 票	8%	1 票	20%
消費者の保護	2 票	2%	0 票	0%	1 票	2%	1 票	4%	0 票	0%

※複数回答の百分率の分母は団体数